

第2期宇和島市総合戦略事業（令和3年度実績）の概要

第2期宇和島市総合戦略（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）の推進に当たっては、K P Iを設定し客観的な効果検証を実施しており、令和3年度に実施した39事業について、専門部会（市職員）による意見を取りまとめ、外部有識者等を含む宇和島市地方創生推進委員による検証を行いましたので報告します。

（各事業の詳細は別紙のとおり）

順調に達成した事業 16事業（41.0%） [14事業（34.0%）]

ほぼ順調に達成した事業 7事業（18.0%） [8事業（19.5%）]

達成しなかった事業 16事業（41.0%） [19事業（46.3%）]

[] 内は令和2年度実績値

4つの基本目標と具体的な施策別の状況は次のとおり。

	事業数	順調	ほぼ順調	未達成
1 産業・経済の活性化と雇用の場の創出	11	2 (18.2%)	2 (18.2%)	7 (63.6%)
施策1：宇和島産品の販路拡大	3	1	1	1
施策2：地域の産業強化	4	0	0	4
施策3：商工業者支援及び市内就業の取組	4	1	1	2
2 住みたい・行きたい・帰りたいの実現	12	8 (66.7%)	0 (0%)	4 (33.3%)
施策1：人材の育成・確保	8	7	0	1
施策2：移住・定住の促進	2	0	0	2
施策3：関係人口・交流人口の創出	2	1	0	1
3 安心して子どもを産み育てる環境の充実	12	3 (25.0%)	4 (33.3%)	5 (41.7%)
施策1：希望通りに結婚できる出会いと応援	1	0	0	1
施策2：様々な角度から支援する仕組み	6	2	2	2
施策3：子どもたちの心身健全育成と居場所	5	1	2	2
4 持続可能なまちづくり	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)
施策1：地域連携力の強化	2	1	1	0
施策2：「ブルーゾーンうわじま」の実現	2	2	0	0
合計	39	16 (41.0%)	7 (17.9%)	16 (41.0%)

なお、達成しなかった16事業のうち、コロナ感染症の影響が大きかった事業は9事業であった。

「No.4 農業就業支援事業」「No.5 林業就業支援事業」「No.6 漁業就業支援事業」
「No.10 観光振興事業」「No.11 インバウンドプラットフォーム創出事業」「No.20 移住・定住促進事業」「No.24 結婚推進事業」「No.25 子育て支援事業（絵本の読み聞かせ）」「No.27 子育て相談窓口事業」

（裏面あり）

そのほか、事業の中止、追加、見直し等の特記事項は次のとおり。

1) 「No. 2 うわじまシティセールス戦略事業」のK P I 見直し

- ・令和3年度に地方創生推進委員（愛媛大学 羽藤委員）から「SNSは種類ごとにユーザの年齢層が異なる」という意見があり、K P I を「全市公式SNSのフォロワー数」へ修正した。
- ・K P I の数値は、第2期うわじまブランド魅力化計画（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）とあわせ、市公式SNS合計フォロワー数 2.5 万人とした。

	R 2 年度	R 3 年度	K P I （R 6 年度末）
現在のK P I	206 人	247 人	500 人/年
<u>変更後のK P I</u>	0.9 万人	1.6 万人	<u>2.5 万人</u>

種別	主な用途	R3.4.15	R4.3.31	R4.8.31
Facebook	一般のお知らせ（LINE のみの場合あり）	1,367	1,594	1,615
Twitter	※R3 の LINE 急増はワクチン接種	1,090	1,751	1,870
LINE		2,564	7,728	9,062
YouTube	市政広報番組など	324	531	626
note（R4.1 開設）	特定のテーマなど	—	58	156
Instagram	宇和島百景	4,116	4,692	4,897
合計		9,461	16,354	18,226

2) 「No. 11 インバウンドプラットフォーム創出事業」の中止

- ・専任で行っていた地域おこし協力隊の退任に伴い、令和4年度より中止。

3) 「No. 16 若者地元定住事業（若者定住奨励金）」「No. 21 移住・定住促進事業（移住定住支援金）」の追加

- ・令和3年度新規事業を基本目標2の施策1「宇和島の未来を支える人材の育成・確保」及び施策2「「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進」の事業に位置付けた。
- ・なお、企画課から同じ施策でのK P I を採用すると申し出があり、「No.16 若者地元定住事業（若者定住奨励金）」では、K P I（プロジェクトの全 SNS フォロワー数【5年】3,000人）を達成しているが、年600人を目標に更なる増加を目指す。

4) 「No. 19 中央公民館運営事業（青少年市民協働センター運営事業）」のK P I 訂正

- ・令和2年度実績数値を5,208人（K P I は5年間で2,500人）としていたが、ホリバタ事業参加者ではなく、ホリバタ施設利用者の数値であったため、訂正。

	R 2 年度	R 3 年度	小計
事業参加者	366 人	634 人	1,000 人
施設利用者	4,749 人	5,130 人	9,879 人

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要				事業成果										事業検証
	事業名	課名 （Ｒ４担当）	当初 予算額 （円）	総事業費 （円）	事業内容・目的	KPI （業績評価の 指標）	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見	
1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出															
施策１：宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進															
1	産業振興事業	市長公室	16,128,000	10,762,997	国内外における宇和島産品の販路拡大と各種フェア等の実施による情報発信を通じて、宇和島市の認知度向上や関係人口創出、さらには生産者やその関連企業の売上増加による地元雇用の確保・増大につなげる。 （宇和島市のデータベース登録企業を対象とした商談会や各種セミナーの開催／大規模商談会への出展／ANAとの協働事業／ECマーケティングの推進 ほか）	○地元企業とのマッチング件数	100件/年	534件	順調に達成した	海外輸出関連事業も一部実施し、順調に商談機会の創出ができたほか、楽天市場での宇和島フェアの開催などの新たな実績もあがったことによるもの。	特になし	さらに発展・拡充	宇和島信用金庫と連携し、企業版ふるさと納税基金を活用した各種販路開拓支援事業を実施	順調に商談機会の創出ができており、ECサイトでの宇和島フェアの開催など新たな実績もあり、特に意見はありません。	
2	うわじまシティセールス戦略事業	市長公室	22,222,000	14,737,078	本市を多様な魅力あるまちとして国内外に強く印象づけ、戦略的に広くPRすることを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。 ①ANAグループとの地域協働事業 ②ブランドイメージ発信事業 ③デジタルマーケティング事業 ④第2期うわじまブランド魅力化計画の策定	○市公式SNS合計フォロワー数	2.5万人	1.6万人	達成しなかった	Facebookの記事投稿において工夫を行うなどしたことで、Ｒ2実績（206人）よりは増えたものの、目標達成には至らなかった。	SNSでの情報発信における配信記事のさらなる工夫	見直し（改善）	市公式SNSの種類が増えていることから、各SNSにおける広報の在り方を再定義し、KPIを市公式アカウント全体でのフォロワー数獲得に切り替える。	目標は不達成であるが、昨年よりはフォロワー数は増加している。また、今後も改善した取り組みを予定しており、特に意見はありません。	
3	企業誘致対策事業	商工観光課	123,801,000	104,034,090	本市経済の発展に寄与することを目的に、本市における企業立地の促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図る。	○企業の設備投資額 ○新規雇用者数 ○企業誘致件数【5年】	1億円/年 3人/年 1件	324,706千円 8人 0件	ほぼ順調に達成した	企業誘致対策事業は事業者支援のため、中核企業等支援事業、企業立地奨励金、企業競争力強化支援事業により構成され、奨励金・補助金の支出により支援を行う。 中核企業等支援事業は設備投資（〔投資額〕大漁：153,400千円、マエダ：70,000千円、葉月：101,306千円）への補助、新規雇用者（大漁：3名、マエダ：2名、葉月：3名）への補助として、3事業者に対して補助金68,500千円を交付。 工業用水を年間2,400㎡以上使用している事業者に、企業競争力強化支援事業補助金として33,650千円交付。 企業誘致に関しては成立0件。	コロナ禍により、多くの事業者が設備投資に慎重な姿勢。 市の情報発信を積極的に行い、事業者への訴求を図り、企業誘致に努める。	見直しなしで継続	企業誘致に関しては、愛媛県（企業立地課）と県内自治体により構成する、愛媛県地域産業活性化協議会と連携して進めていく。	愛媛県を通じて、事業者からの工業用地利用要望の照会はあるものの、要件に合致せず。依然として、大規模な企業誘致は低調であり、サテライトオフィス等小規模な企業誘致についても検討を行う必要がある。	

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果								事業検証
	事業名	課名 (R4担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見
施策２：農林水産業を柱とした地域の産業強化														
4	農業就業支援事業	農林課	8,828,000	2,695,499	県外からのＩターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し農作業に従事していただくとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃園の解消を図る。	○新規移住就業者数	3人/年	0人	達成しなかった	新型コロナウイルス感染症拡大対策による急な就業フェア等の中止により、移住・就業希望者と接する機会が例年と比べて減少している。新型コロナウイルス感染症の影響がある間は、機会の減少は避けることができない。	就業フェア等の開催は主催者側の判断によるが、リモート開催が可能であれば積極的に活用する。	見直しなしで継続		就業フェアや移住フェアに引き続き参加し、リモート開催についても積極的に活用されたい。また、移住・就業希望者に対して市独自のアプローチを模索してはどうか。
5	林業就業支援事業	農林課	5,369,000	1,580,000	市の森林整備計画に基づく年間伐目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度（「緑の雇用」現場技能者育成対策事業）を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	○新規移住就業者数	3人/年	0人	達成しなかった	新型コロナウイルス感染症拡大対策による急な就業フェア等の中止により、移住・就業希望者と接する機会が例年と比べて減少。新型コロナウイルス感染症の影響がある間は、機会の減少は避けることができない。	就業フェア等の開催は主催者側の判断によるが、リモート開催してくれるようであれば積極的に活用する。	見直しなしで継続		就業フェアや移住フェアに引き続き参加し、リモート開催についても積極的に活用されたい。また、移住・就業希望者に対して市独自のアプローチを模索してはどうか。
6	漁業就業支援事業	水産課	3,765,000	500,000	市内の県漁協各支所が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業フェアへの参加や漁業就業希望者の移住・就業準備等に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	○新規移住就業者数	3人/年	0人	達成しなかった	新型コロナ及びアコヤ貝大量へい死の影響もあり、研修生を受け入れていた関係漁協支所の新規受け入れが困難となり就業フェア等への参加を見送ったため。	－	見直しなしで継続	－	真珠養殖業については、令和元年夏季から続くアコヤガイ稚貝を中心とした大量へい死の影響により、新たな研修生の受入れは困難な状況であることは理解できる。 魚類養殖やまき網漁業については、研修受け入れ先である漁協支所と更に連携し、引き続き新規就業者獲得に向けた取り組みを期待する。 また、移住・就業希望者に対して市独自のアプローチを模索してはどうか。
7	水産業振興事業 (優良アコヤガイ作出委託事業)	水産課	5,489,000	4,209,098	宇和島地域の真珠産業を支えることを目的として、愛媛大学が実施するゲノム解析による優良アコヤガイ系統の確立を図る。しかし、令和元年夏季から稚貝の大量へい死が継続して発生しているため、優先的にへい死に強い系統の樹立を目指す。	○系統樹立【5年】	2件	0件	達成しなかった	優良アコヤガイ系統を確立するには、数年を要する。	へい死に強い系統を求め、各地から多くの天然貝を集めることが必要。	見直しなしで継続	市内漁協へ委託し、各地天然アコヤガイの飼育と種苗生産を実施する。	県外よりアコヤ稚貝を確保し、飼育、種苗生産を実施しており、引き続き高品質な真珠が安定生産できる系統の確立を目指すとともに、へい死にも強い系統の確立を目指してほしい。

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果							事業検証	
	事業名	課名 (Ｒ４担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見
施策３：商工業者支援及び市内就業の取組														
8	地域商業振興事業 (中小企業者等応援事業補助金)	商工観光課	20,164,000	16,418,000	市内約4,000社の事業体のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業者が事業の強化を図るために行う取組について、その取組に要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取組を支援し、地域経済の底上げを図る。 令和3年度より、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業の強化を図る取組を支援するため、中小企業者等応援事業の支援内容を、中小企業者等新生活様式対応支援事業とに分割。 ○応援事業（補助率1/2） ・人材育成事業、産業財産権取得事業、デザイン企画製作事業、大学新卒者人材確保事業、新規創業事業、RPA導入支援事業、小規模事業者持続化事業 ○新生活様式対応支援事業（補助率2/3） ・販路開拓事業、ネットショップ事業、テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業、衛生対策事業、消毒対策事業、キャッシュレス導入支援事業、事業再構築	○新規就業者数 ○新規販路開拓件数 ○ネットショップ出店件数	10人/年 5件/年 3件/年	8人 7件 27件	ほぼ順調に達成した	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。創業事業者より8件の申請があり、創業希望者に対して、一定の制度周知がなされているものとする（補助率1/2）。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大のため、創業に慎重となった新規創業者が一定数見られた。 新型コロナの影響により、オンライン商談会等の新規販路開拓、ECサイト登録、自社ページの更新等のネットショップ事業の高まりが見られた（補助率2/3）。 ○中小企業者等応援事業 ・新規創業支援：8件 （補助金支給額：2,920千円） ○新生活様式対応支援事業 ・新規販路開拓：7件 （補助金支給額：1,645千円） ・ネットショップ事業：27件 （補助金支給額：11,853千円）	事業者が希望する支援を行えるようニーズ把握に努める。	見直しなしで継続	事業者が希望する支援を応援事業・新生活様式対応事業で対応できるよう、支援メニューの追加・変更等を弾力的に行う。	多くの事業者が活用し、目標数値も概ね達成しており、支援を希望する事業者に一定の成果があったものと思われ、継続した取組みに期待する。
9	創業・就業支援事業	商工観光課	3,000,000	2,557,641	新たな事業の創出、開業率の向上及び地域産業の強化による地元就業者の拡大を図ることを狙いとし、市内での創業、起業や事業の拡大強化等を想定しセミナーを実施。	○創業者数	3人/年	3人	順調に達成した	29名の参加者が、全6回のセミナーに延べ121名参加。1年以内の創業を予定している参加者が11名おり、創業の意欲が高まったと回答する参加者も多数あった。セミナー参加者のうち3名が新規創業事業補助金活用。	市内で事業を行いたいと事業者に考えていただけよう、創業時の支援に努める。	見直しなしで継続	開催セミナー内容の充実。	コロナ禍により全7回のうち、第7回の開催はできなかったが、内容について受講者からは好意的な反応が多く、創業した人間も目標値を達成している。開催内容の充実を図りながら、継続した取組みに期待する。
10	観光振興事業	商工観光課	14,313,000	14,146,495	地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すことを目的として、観光支援員を配置し観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続きFreeWi-Fiや各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	主要な観光施設等における入場者数	18万人/年	10.4万人	達成しなかった	コロナ禍の影響で多数のイベントが中止となったことに伴い、集客が大幅に減少したため、目標数値を達成できなかった。各種観光施設も休業を余儀なくされ、誘客が望めなかったもの。	コロナの感染拡大は見られるが、新株においては行動制限を伴わない対応となり、徐々に旅行等への活動が元に戻ってくると思料。国内外観光客の誘客を強化するため、主体となる観光物産協会の体制強化や人材育成が重要である。	見直し（改善）	観光物産協会事務局をうわじま産業振興公社の社員が務めることで、雇用の安定化と人材育成を図り、地域に根差した旅行商品の開発等を行う。	アフターコロナを見据え、観光物産協会と連携し、誘客に向けて効率的な情報発信ができるよう、効果的な手法を検討する必要がある。
11	インバウンドプラットフォーム創出事業	商工観光課	1,282,000	1,242,639	訪日外国人個人旅行者（FIT）を主なターゲットとした有料ガイドビジネス（宇和島の暮らしを旅する有料自転車ガイドツアー）をスタートさせ、インバウンドのプラットフォーム構築による誘客と持続可能な観光ビジネスを創出する。	○主要な市内宿泊施設の外国人宿泊者数	4,500人（900人/年）	40人/年	達成しなかった	コロナ禍による渡航制限により訪日客が激減したため。	外国人向けコンテンツは作成したものの、宇和島市自体の知名度が低く、情報発信の手法等見直しが必要。観光物産協会と連携のものと、アフターコロナの訪日外国人に向けたプロモーションの展開が重要。	中止	専任で行っていた地域おこし協力隊の退任に伴い、令和4年度より中止を決定。	今後は、観光物産協会との連携を強化し、外国人向けの情報発信について、効果的な手法を検討する必要がある。

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果								事業検証
	事業名	課名 (R4担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見
2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現														
施策１：宇和島の未来を支える人材の育成・確保														
12	若者地元定着事業 (高校生まちづくり課事業)	企画情報課 (企画課)	1,278,000	417,105	「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」をテーマに、市内高等学校の生徒で構成する「高校生まちづくり課」を立ち上げ、ワークショップ等を通じて提案がなされたアイデアの事業化を図るなど、高校生が自分たちのまちの将来を考え、直接まちづくりに参画することで、地域との関わり合いと郷土の誇りを醸成する。	○プロジェクトの全SNSフォロワー数【5年】	3,000人	3,789人	順調に達成した	コロナ禍により、オンラインでのワークショップとなったが、活発な意見が出るなど、オンラインでも充実したワークショップが開催できた。	R4年度が商品化に向けた最終年度となるため、早期の完成と販売実績が必要となる。	見直し（改善）	コロナ禍においても、継続したワークショップを実施する。また、実施主体について、さらによりよい取組となるよう、教育委員会と協議していく。	コロナ禍で様々な制約があることから、商品化に向けて困難を伴うことが想定されるが、柔軟な発想と工夫で課題を乗り越えてほしい。
13	若者地元定着事業 (誇れるものポケットブック「ガイナ」作成事業)		120,000	69,300	宇和島の魅力などを詰め込んだ簡単なポケットブックを作成し、市内の高校3年生に配付。ポケットブックには、宇和島の雑学や習慣なども取り入れ、ネタ本として携帯してもらうことで、大学進学や就職時の自己紹介など、「自分が生まれ育ったまち」のことについて説明や紹介を求められる機会に役立ててもらう。				順調に達成した	市内の高校だけでなく、近隣の高校へも通う宇和島市出身生徒（3年生）にも配付を行った。	-	見直しなしで継続	-	様々な場面で県外の方と話すときに、地元の雑学は役に立ち、自分が生まれ育ったまちへの愛着につながる良い事業だと思う。内容の更新やウェブ版の作成など更なる周知に期待する。
14	若者地元定着事業 (ケーブルテレビを活用した「学校自慢CM大賞」事業)		2,382,000	1,473,181	学校またはその地域の特色や伝統、取り組みなど、「学校の自慢やPR」を3分以内のCMとして制作し、審査会にて大賞作品等を選定するとともに、全ての作品を宇和島ケーブルテレビで放映することで、学校や地域の取組を発信する。				順調に達成した	令和4年2月26日に12校（小学校8校、中学校4校）が参加した。コロナ禍により審査会の開催方法をZoomによるオンライン配信とした。	-	見直しなしで継続	-	CM製作過程において、地域とのつながりや地域の良さに気づくことができる良い事業だと思うので、より多くの学校、児童・生徒が参加できるよう継続してほしい。また、ケーブルテレビでの放送以外での活用も検討してほしい。
15	若者地元定着事業 (「未来つながる宇和島」配信・サポーター事業)		3,632,000	3,385,840	高校を卒業し進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画などSNSを活用し定期的に配信する。また、その若者の保護者や地元の友人等（サポーター）に対しても、同じ情報を発信し、親子や友人間の繋がり強化も図りながら、若者と地元との繋がり継続を図る。				順調に達成した	大学生等生活応援ふるさと小包の申請に際して、SNSへの登録を要件としたことから、登録数が増えた。	-	見直しなしで継続	-	順調に登録件数が増えている。今後は配信内容の充実、他のおかえりプロジェクトとの連動を検討してほしい。
16	若者地元定住事業 (若者定住奨励金) ※R3年度新規	企画情報課 (企画課)	54,150,000	9,200,000	新規学卒者、Uターン者、Iターン者のうち15歳以上35歳未満の方に対して、若者定住奨励金を支給し、次世代の担い手である若者の移住・定住を促進し、活力あるまちづくりを図る。 ①新規学卒者（大学等）：15万円 ②新規学卒者（高等学校等）：10万円	○プロジェクトの全SNSフォロワー数【5年】	3,000人	3,789人	順調に達成した	制度開始初年度であり、支給要件を満たすために6か月の期間が必要なことから、対象者が少なかったため。58人に支給。	要件を満たすために6か月が必要なことから、転入後一定期間が必要である。	見直しなしで継続	支援制度の冊子を作り、制度のさらなる周知を図る。	移住検討者へのより一層の周知を図り、移住の後押しとなる制度とする必要がある。

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果								事業検証
	事業名	課名 (Ｒ４担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見
17	奨学金返済支援事業	教育総務課	4,900,000	4,900,000	市内に本社を有する中小企業に就職か市内において起業、または第1次産業に従事している方を対象に、交付申請年度の前年度に返済した奨学金の2/3に相当する額（上限20万円）を最大5年間補助し、奨学金の返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図り、活力ある宇和島を目指す。	○奨学金返済支援の取組によるUIJターン者数	5人/年	8人	順調に達成した	制度開始後6年目となり、制度周知が進んだ影響が大きい考える。	－	見直しなしで継続	－	目標達成しており、若者の経済的負担の軽減に繋がるため、より一層の制度周知に努め、継続してほしい。
18	郷土愛育成事業	文化・スポーツ課	260,000	86,952	地域の歴史文化を学ぶことで、郷土愛の育成を目的とした「城山探検イベント」や「宇和島さんさ講習会」を開催する。	○イベント等参加者数	570人 (R3：210人)	97人	達成しなかった	「城山探検イベント」の実施日（8/9.10）の内1日に台風が直撃し、大雨・波浪警報が出る中での実施であったため、参加者が非常に少なくなる結果となった。「宇和島さんさ講習会」	天候にも恵まれなかったが、イベントを目的とした来城者が多くなかったため、周知期間が短かった可能性がある。	見直し（改善）	昨年度より対象範囲を拡大し、昨年度より早い6月下旬での広報・周知を行う予定である。	子どもの思い出作り、郷土愛育成のため、より多くに参加してもらいたい。天候やコロナ禍により参加の機会を逃さないようオンラインイベントも検討してはどうか。また、アンケートなどにより参加者の意見を反映した改善を期待します。
19	中央公民館運営事業 (青少年市民協働センター運営事業)	生涯学習課	1,134,000	218,268	人材育成や地域づくりに関わる個人・団体・企業等と行政が協働して、「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、「持続可能な地域社会の創り手」の育成を目指す。今後も企画数の充実を図り、参加者増を目指す。 ①青少年の居場所・活動拠点づくり、市民活動支援。（場づくり） ②青少年が「多様な分野に触れる」「地域や社会を知る」「多様な人と接する」企画の実施。（きっかけづくり）	○青少年のホリバタ事業への参加者数	2,500人 (R2：300人、 R3：400人、 R4：500人、 R5：600人、 R6：700人)	1,000人	順調に達成した	愛媛大学や市民活動団体と連携した事業を強化し、企画への参加者が増えたため。利用者のニーズに応えながら場づくりを行い、利用者が（新規継続とも）増えたため。	①利用者の約70%がリピーターで、新規の利用者が少ない、利用者の裾野を広げる必要がある。 ②イベントの周知が十分できていない。ホリバタ世代へ確実にアプローチをする必要がある。	さらに発展・拡充	広報うわじま折り込みチラシの配布。タブレットを活用した、全生徒へのダイレクトな情報発信。オール宇和島体制で人づくりに取り組むための協働構想の構築など。	様々な活動を行っており、若者の居場所づくり、活動拠点になっていると思います。高校生まちづくり課など、若者を対象とした他の事業との連携なども積極的に取り組むなど、新規利用者を増やし、更に発展することを期待します。
施策２：「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進														
20	移住・定住促進事業	企画情報課 (企画課)	12,179,000	5,934,276	移住・定住を効果的に促進し人口増に繋げるため、都市部での移住フェア開催のほか、首都圏には移住コンシェルジュを配置。また、庁内に専門スタッフ2名による移住相談ワンストップ窓口を設置するとともに、魅力の詰まった移住体感ツアーや宇和島圏域での広域連携移住フェアなども開催し、更なる移住・定住の促進を図る。 ウィズコロナ、アフターコロナに対応するため、移住相談等オンラインを積極的に活用する。	○移住相談窓口を通じての移住者数	20人/年	10人	達成しなかった	コロナ禍による移住体験住宅の受入中止や、都市部での移住フェア相談会の中止などで相談の機会が減少したことによる。	コロナ禍においてもオンラインでの移住フェア相談会を実施しているが、参加者が少ない。	さらに発展・拡充	コロナ禍においても、感染対策を行い、移住相談、体験ツアーのリアル開催を目指す。	コロナ禍においても、対応した事業の在り方を検討し、更なる移住者の確保に努めてほしい。
21	移住・定住促進事業 (移住定住支援金) ※Ｒ３年度新規	企画情報課 (企画課)	12,000,000	1,400,000	Uターン者、Iターン者のうち35歳以上、65歳未満の方に対して、単身世帯10万円、2人以上の世帯15万円の支援を行い、移住・定住を促進し、地域の活性化を図る。	○移住相談窓口を通じての移住者数	20人/年	10人	達成しなかった	制度開始初年度であり、支給要件を満たすために6か月の期間が必要なことから、対象者が少なかったため。12人に支給。	要件を満たすために6か月が必要なことから、転入後一定期間が必要である。	見直しなしで継続	支援制度の冊子を作り、制度のさらなる周知を図る。	移住検討者へのより一層の周知を図り、移住の後押しとなる制度とする必要がある。

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要					事業成果									事業検証	
	事業名	課名 (Ｒ４担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見	
施策３：関係人口・交流人口の創出															
22	宇和島クラブ事業 (宇和島クラブの活用)	市長公室	1,506,000	580,398	宇和島市出身及びゆかりのある方を会員とした宇和島クラブを活用し、会員相互の情報交換やふるさとの情報を発信することでふるさととの交流を図り、宇和島の外部応援団コミュニティの醸成を通じた関係人口の創出を図る。 (会員募集／宇和島クラブ通信の発送／ブロック交流会の開催(関東・中部・近畿)ほか)	○新規会員数	10人/年	77人	順調に達成した	ふるさとチョイスを利用したふるさと納税寄附者からの申込者が58名あり、順調に会員数が伸びているのが要因。	会員数は順調に伸びているが、39歳以下の会員が51人と、会員の平均年齢が高いのが大きな課題で、宇和島市の外部応援団として機動的に対応することが難しい。	見直し (改善)	若年層向けにオンライン交流会をＲ４年度中に実施予定	若年層をはじめ会員数の増加に向けた取組みとして、会員自らが勧誘していただけるような取組みを検討してはどうか。	
23	ふるさとうわじま応援基金管理事業 (ふるさと納税関係人口創出事業)	市長公室	5,125,000	3,731,686	ふるさと納税寄附者と市との接点づくりを行う各種プロモーション事業や、ガバメントクラウドファンディング事業を通じて、ふるさと納税寄附のリピート率を高めるとともに、関係人口の創出を図る。 ①ファンミーティングの開催 ②プロモーション事業の実施 ③ガバメントクラウドファンディングの実施	○ふるさと納税寄附件数 (増数)	500件/年	△757件	達成しなかった	ファンミーティングやプロモーション事業そのものはリピーター獲得のためのものであり、一定の成果は出ているものの、寄附件数が伸びなかった主な理由として、他の自治体と比べて高級柑橘など寄附者にとって魅力ある返礼品の量が確保できなかったことや、コロナ禍により真珠の寄附が前年度に引き続いて少なかったことのほか、新しいポータルサイトへの加入時期が大幅に遅れたことによるチャンスロスなどが挙げられる。	リピーター確保に関する各種プロモーションは参加者からの満足度からも評価できるが、新規寄附者を獲得による寄附件数増に向けて、従来の寄附受付に関する事務を全面的に見直しを行う必要がある。	見直し (改善)	①魅力ある返礼品の充実 ②新たなポータルサイトの加入 ③専門業者への委託 ④広告出稿を含む情報発信の充実	寄附金額・件数の増加を目指したリニューアルによる新規寄附者の増加に期待するとともに、数ある寄附先から宇和島市を選んで良かったと思われるような寄附後の取組みにも期待する。	
1	【再掲】産業振興事業														
2	【再掲】うわじまシティセールス戦略事業														
12-16	【再掲】若者地元定着事業														
20-21	【再掲】移住・定住促進事業														
3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実															
施策１：若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援															
24	結婚推進事業	福祉課 (こども家庭課)	3,461,000	1,510,820	うわじまMIセンターを拠点に、結婚相談員2名と結婚推進委員32名によるお見合の仲介や、地域の魅力を活用したイベントの開催、また、婚活イベント実施促進を想定した業務委託、及び民間団体等が実施する婚活イベントに対する補助を実施するなど、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。	○MIセンター登録者数(維持) ○事業全体引き合わせ組数 ○成婚数	300人/年 100組/年 14組/年	329人 44組 14組	達成しなかった	新型コロナウイルスの影響によるお見合いの減少、委託イベント1/2回中止、民間団体の婚活イベント(婚活支援事業補助金)申請なし。 また、MI登録者数の内訳は、 男性…72% 女性…28% となっている。	左記同様、圏域で開催される婚活イベントは女性の参加者が定員を割る・男性より参加者が少ないケースが多く見られる。結婚を希望する女性の登録や婚活イベントへの参加を推進することが必要と考える。	見直し (改善)	MIセンター・婚活イベント共に、周知方法・周知先の工夫(結婚を希望する女性に登録/参加してもらいやすい工夫) 補助金制度の周知	若年層の利用促進のため、SNS等を活用した情報発信やオンライン相談、動画プロフィールなど新たな取組みの検討を期待する。 また市外からの女性参加者を確保するため、移住定住推進室ともイベント実施に関する情報を共有するなど連携を強めていくことが必要と考える。	

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果								事業検証
	事業名	課名 (Ｒ４担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見
施策２：妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現														
25	子育て支援事業 (絵本の読み聞かせ)	福祉課 (保険健康課)	700,000	282,370	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいとすることができる環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月児健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。	○旧市町毎に読み聞かせを実施	4箇所/年	0箇所	達成しなかった	新型コロナウイルスの影響を考慮し、ボランティア団体の活用による絵本の読み聞かせを中止し、絵本の贈呈のみ実施した。	－	見直しなしで継続	－	幼児期における読み聞かせの有無が大きくなってからの読書習慣定着の大きな要因になっていると思われる。 贈呈の際に絵本を楽しむ助言をしたり、オンラインイベントを検討するなど、親子が絵本に触れる機会の創出に継続して取り組んでほしい。
26	子育て支援事業 (子育て応援給付金)	福祉課 (こども家庭課)	87,400,000	74,250,000	児童を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、一定の要件を満たす者に給付金を支給する。 新生児：10万円/人 満1歳児：5万円/人（第3子以降 10万円/人） 満2歳児：5万円/人（第3子以降 10万円/人）	○出生数	400人/年	358人	ほぼ順調に達成した	令和2年度から新生児に加え、満1歳、満2歳に拡充し、子育て家庭への経済的支援が成果に繋がった。（対前年度比1.115%増加） 新生児353人、満1歳児286人、満2歳児337人	窓口、ホームページ、子育てアプリ等において事業拡充の周知を引き続き強化する必要がある。	見直しなしで継続	－	子育て世帯が、妊娠・出産・育児等に不安を抱えることなく安心して子育てができる環境整備として必要な事業であると考ええる。また、コロナ禍における経済的支援としても効果のある取り組みになったと思う。
27	子育て相談窓口事業	福祉課 (保険健康課)	3,333,000	3,252,783	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。	○相談件数	230件/年	139件	達成しなかった	乳幼児期の親子が集う場（児童館、子育て世代活動支援センターや健診など）に出向き相談活動を実施したが、新型コロナウイルスの影響で健診中止や児童館休館等の期間があった。	－	見直しなしで継続	－	子どもの発達段階に応じた育児相談として必要な窓口事業であり、各分野の関係機関の連携による相談体制の充実に継続して努めてほしい。 また、コロナ禍で外出をためらう親子へのフォローも期待する。
28	児童医療事業 (子ども医療費助成事業)	福祉課 (こども家庭課)	106,160,000	86,459,839	子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 ・小学校から中学校までの子どもの保険診療による通院や入院の自己負担額の全額助成	○保護者の経済的負担の軽減	－	通院37,837件 入院80件	ほぼ順調に達成した	令和3年4月診療分から小・中学生の入院・歯科通院に加え、医科以外の通院費の自己負担額を現物給付により医療機関での自己負担額の支払いを不要とした。	－	見直しなしで継続	－	中学生までの医療費無償化により、子どもの健全な成長の促進、保護者の経済的負担の軽減が図られ、子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備につながっていると思う。
29	母子保健事業 (特定不妊治療費助成事業)	保険健康課	3,500,000	4,227,050	少子化対策の一環として、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、高額な費用を要する特定不妊治療を行った際の国の助成額を超えた自己負担について、市が費用の一部を助成する。	○申請件数	40件/年	52件	順調に達成した	コロナ禍での治療控えの反動による増加と、保険適用をめぐる報道等で制度の認知度が高まった結果と推察する。	－	見直しなしで継続	－	認知が高まり目標を達成していますが、引き続き制度周知に努めることを期待する。 また、若い世代への不妊症の周知啓発や早期予防支援など新たな取組みを検討してはどうか。
30	子育て世代包括支援センター事業	保険健康課	9,547,000	8,537,732	妊娠から子育て期における母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、子育て世代への切れ目のない、きめ細やかな支援体制を構築する。	○相談件数	500件/年	599件	順調に達成した	相談できる窓口としての周知が行き届いてきたことにより、心身の不調や育児不安を抱える妊産婦等への対応数が増えたと考える。	－	見直しなしで継続	－	コロナ禍で孤立しがちな妊産婦や子育て世帯が気軽に相談できる窓口として相談実績が増加しており、今後も、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が拡充されることに期待する。

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果								事業検証
	事業名	課名 (Ｒ４担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見
施策３：子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進														
31	公園管理事業 (都市公園施設改修事業)	都市整備課	17,600,000	※令和4年度に繰越	都市公園の老朽化した遊具を整備（更新）し、子どもたちの安全・安心の確保を図る。 ○整備予定公園 伊吹公園・朝日公園・三間町運動公園、吉田児童公園、和霊公園	○整備（更新）数	10基/年	0	達成しなかった	目標値以上の遊具更新数（16基）を確保したが、発注の遅れにより年度内の完成ができなかった。９月完成予定	早期の発注を目指す。 ８月発注予定。	見直しなしで継続	－	放課後や休日に子どもたちが屋外で安心して遊べる場所は年々減ってきており、公園の整備は今後も継続してほしい。 早期発注に努め、年度内に目標達成できることを期待する。
32	児童遊園管理事業 (児童遊園施設改修事業)	都市整備課	23,000,000	※令和4年度に繰越	児童遊園の老朽化した遊具を整備（更新）し、子どもたちの安全・安心の確保を図る。 ○整備予定遊園 弁天町児童遊園、稲葉団地児童遊園、魚棚児童遊園、筋みんなの広場、南君児童遊園、河内中みんなの広場、			0	達成しなかった	目標値以上の遊具更新数（12基）を確保したが、発注の遅れにより年度内の完成ができなかった。９月完成予定	早期の発注を目指す。 ８月発注予定。	見直しなしで継続	－	同上
33	補充学習支援事業	学校教育課	4,380,000	3,738,000	授業以外の学習機会を確保し、児童生徒一人一人の基礎学力の確実な定着を図るため、市立小中学校において補充学習支援員の配置を希望する学校に対し、支援員を配置する。支援員は教職員と連携し、放課後時間を利用した補充学習の支援や、それに付随するプリントの準備・採点など、補充学習に関する業務を行う。	○児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	100%	順調に達成した	児童生徒の実態に応じて適切な運用が図られたため	－	見直しなしで継続	－	児童生徒一人一人に合ったきめ細かいサポートにより、保護者、学校側にとっても大変満足度の高く、教員の負担軽減にもつながっている。 今後も教職員と支援員の連携を強化し、継続して取り組んでほしい。
34	学校自主企画学習事業	学校教育課	3,759,000	2,378,795	児童生徒の思考力、判断力、表現力や創造力を育成するため、小学校及び中学校、各種研究委員会（国語、社会、算数・数学、理科、英語）が、児童生徒の特性や地域の実態に沿って自主的に企画する教育活動を推進し、支援する。	○児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	94%	ほぼ順調に達成した	学校によって異なる児童生徒の実態に対し、各校が柔軟に対応策を講じることことできるため。	－	見直しなしで継続	－	各学校の自主的な企画に基づいた事業であり、「地域とのつながり」を強化する効果もある。 児童生徒の特性や地域の実態により柔軟に取り組むことで、子どもの生きる力の育成に期待する。
35	うわじま土曜塾運営事業	生涯学習課	16,350,000	13,016,458	子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。また、地域の人材や企業を活用し、教科以外の学習や体験活動、地域行事への参加やレクリエーションなどを通じて児童生徒の情操の涵養を図り、将来像や目標を考える。	○児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	小学生 83.8% 中学生 94.9% 保護者 92.8% 学校 64.6%	ほぼ順調に達成した	学習支援のみではなく、体験学習を実施する等工夫した結果、全体的に高い満足度だった。 学校においても宿題をきちんと提出するようになったといった変化が見られたものの、もともとできていた、部活動でほとんど参加しておらずわからないといった、土曜塾における影響であると断言できる材料がなく、どちらともいえないといった意見も多く、学校での評価が伸びなかった。	学者融合をさらに進め、土曜塾での様子を伝え情報共有を図るとともに、子どもの興味を誘いつつ、いかにやる気を起こさせる事業展開ができるかが今後の課題である。	見直しなしで継続	個に応じた丁寧な指導を行い、児童生徒にわかる楽しさを教えていく。 将来のことを考えるきっかけになるような体験活動なども取り入れ、将来どうなりたいか希望と目標を持って、自らの意思で学ぶ場作りを行う。	学習支援に加え、体験学習を取り入れたことにより、児童生徒が将来の希望や目標を考える機会を提供する場としても期待できる。今後も学校との情報共有の強化を更に図られるとともに、児童生徒が自ら学ぶ意欲を養い、一人一人の学習状況等に対応した支援を期待する。

令和３年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要					事業成果									事業検証	
	事業名	課名 （Ｒ４担当）	当初 予算額 （円）	総事業費 （円）	事業内容・目的	KPI （業績評価の 指標）	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充 策・改善策	専門部会意見	
4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり															
施策１：地域連携力の強化による持続可能なまちづくり															
36	宇和島版CCRC整備事業	高齢者福祉課	0	0	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを行うことを目的として、生涯活躍のまち宇和島版CCRCを整備する。	○移住者マッチング件数	30人（6人/年）	10人	順調に達成した	移住者の意見からコロナ禍で地方移住への意識が強くなったと推測している。	関係人口、交流人口を増加させるため、SNS等を活用した宇和島市情報の発信の強化。	見直しなしで継続	まちなかでの地域づくり拠点整備計画を検討するためのPTを発足し、素案を策定する。	昨年に引き続き、目標値を上回り、順調に推移している。更なる移住者増加を目指して、移住者のニーズ調査や本市の魅力発信など関係課と連携した新たな取組みに期待する。	
37	地域商業振興事業（買物弱者支援事業補助金）	商工観光課	2,000,000	0	商業の活性化と地域生活の利便性を底上げするため、買物困難地域で移動販売を行う車両の購入費などに対し助成を行う。 （対象経費：市内の買物弱者に対する日常生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用）	○移動販売者件数（新規）【5年】 ○移動販売者件数（継続）【5年】	1件 2件	1件（R2） 0件	ほぼ順調に達成した	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。例年、助成の申請があったが、令和3年度は新規・継続共に申請が無かった。	新規参入及び既存事業者への周知。	見直しなしで継続	自動車販売事業者、小売事業者等への事業内容周知。	高齢化が進む本市において、移動販売の需要は高まる一方と思う。事業者への更なる周知に加え、事業者が参入しやすいよう地域のニーズ調査や高騰している燃料費の補助などの事業見直しの検討に期待する。	
施策２：「ブルーゾーンうわじま」の実現															
38	うわじま健康マイレージ事業（高齢者健康マイレージ事業）	高齢者福祉課	1,881,000	2,194,500	高齢者の集いの場の提供と社会参画活動を通じた介護予防の推進を目的として、うわじまガイヤ健康体操の実施や老人クラブ主催の介護予防事業（ペタンク・輪投げ等）、また包括支援センター主催の介護予防事業へのボランティア参加など、高齢者の元気づくり活動にあたってポイントを付与。貯まったポイントを商品券と交換可能にすることで介護予防事業への参加を促す。	○介護認定率20%【5年】	20%	19.9%	順調に達成した	うわじま健康マイレージ事業やうわじまガイヤ健康体操等による介護予防の実施により目標値を上回った。	ガイヤ健康体操の取組が少ない地域に介護予防事業の参加を促す働きかけを行う。	見直しなしで継続	介護予防事業の評価分析のフィードバックを検討する。	コロナ禍において少人数での集団活動は貴重な交流の場であり、高齢者の健康づくりに寄与している。今後は、取組みの少ない地域への一層の参加促進のほか、取組みの担い手を育成するなど継続して事業を実施することに期待する。	
39	高齢者包括的介護予防事業	高齢者福祉課	2,068,000	15,708,900	医療介護連携ネットワークの拡充により、市内薬局、訪問看護ステーション、居宅介護事業所、特別養護老人ホーム、通所介護施設、病院等において各分野における情報を共有及び活用することで医療・介護の多職種による市民への上層的な支援を行う。	○介護認定率20%【5年】	20%	19.9%	順調に達成した	みさいやネットによる情報連携のほか、保健事業と介護予防事業を図りながら、高齢者への個別支援や通いの場等でのポピュレーションアプローチ（リスクを全体的に下げるために行なっていく支援）を行い、フレイルや重症化予防に努めた。	ナトカリ比測定等により地区別のナトカリ比の違いを分析。また、高血圧につながる生活習慣の分析につなげ、新たなヘルスケアの施策検討を行う。	見直しなしで継続	みさいやネットの利活用の促進させるための研修を継続的に実施する。	本市の高齢化が進み、全国で介護認定率が上昇する中、介護認定率が前年度を0.3%も下回っており、事業の効果が認められると思う。令和3年度から開始したナトカリ比測定のデータを蓄積・分析や生活習慣の分析など用いた早期予防や健康寿命の延伸への新たな取組みを関係課と連携して実施されることを期待する。	
			608,166,000	419,837,790											